

財政報告書

平成30年5月公表

秋田県にかほ市

まえがき

財政報告書は、市財政の動向を広く周知し、市民に市政への関心と積極的な参画をお願いするため、「にかほ市財政報告書の作成及び公表に関する条例」第2条の規定に基づき、5月と11月の年2回公表を行っています。本報告書は平成29年10月1日から平成30年3月31日を期間としています。

【目次】

I 平成29年度下半期における財政状況

1. 市財政の状況 …………… P 2
2. 歳入及び歳出の予算概況 …………… P 3
3. 予算の執行状況 …………… P 9
4. 住民負担の状況 …………… P 10
5. 財産、公債及び一時借入金の現在高 …………… P 11

II 平成30年度当初予算の概要

1. 一般会計 …………… P 14
2. 特別会計 …………… P 22
3. 地方消費税交付金に充てられる社会保障施策に要する経費 …… P 23

I 平成29年度下半期における財政状況

1. 市財政の状況

平成29年度一般会計当初予算は、前年度比5.7%減、7億7,000万円減の総額126億8,000万円と決めました。

歳入では、自主財源の根幹である市税を、給与所得の増加による個人住民税の増収やメガソーラー等の設備投資の増加による固定資産税の増収などを考慮し、前年度比4,304万6千円(1.7%)増、地方消費税交付金を消費動向や前年度実績を考慮し、7,100万円(15.1%)減、地方交付税を前年度同額の52億円などに見込みました。また、国庫支出金は熱回収施設本体建設工事の完了による交付金の減少などにより、1億8,495万4千円(12.0%)減、市債はこれらの建設事業費の減少に伴い、6億3,870万円(43.0%)減を見込みました。

歳出では、熱回収施設本体建設工事の完了などにより投資的経費を8億1,582万9千円(41.2%)減、人件費を職員数の減少などにより6,800万7千円(2.9%)減などとし、歳出予算総額に対し不足する財源7,300万円は、財政調整基金から繰り入れることで収支調整を行いました。

これに対し決算期前の状況は、当初予算比で、市税を9,169万4千円、地方交付税を5億148万4千円、それぞれ増収を見込んでおりますが、大型市債の任意繰上償還の実施により財政調整基金繰入金は当初予算で予定した額を上回る3,048万2千円増の1億348万2千円となる見込みです。

今後の財政見通しは、歳入では、人口減少などにより市税の大幅な増収は期待できず、また、地方交付税も合併特例による加算分が段階的に縮減されるほか、国の財政状況が厳しさを増す中で、交付税総額が更に減額されることも想定されます。一方、歳出では、少子高齢化の進展などにより社会保障費等は増加傾向にあり、道路橋梁等のインフラ整備・長寿命化などの事業も計画されています。加えて、その他公共施設等の老朽化に伴う修繕・改修費も増加が見込まれ、徐々に厳しい財政運営になっていくことが予想されます。そのため、市税収入の安定確保や新たな財源の創出などの財政基盤の強化を図るとともに、行財政改革の推進による歳出の抑制に努め、将来世代へ過度な負担を残さないよう、健全財政の維持・強化に努めて参ります。

2. 歳入及び歳出の予算概況

(1) 一般会計の補正状況

平成29年度下半期は6回補正し、最終予算総額は146億2,980万8千円となりました。各補正の概要は次のとおりです。

- ・ 平成29年度当初予算額 126億8,000万円
- ・ 9月末現計予算額 140億9,998万5千円
- ・ 下半期補正総額 5億2,982万3千円
- ・ 平成29年度最終予算額 146億2,980万8千円

◆専決処分【10月6日専決（補正第5号）】

補正第5号では、1,255万5千円を増額補正しました。

10月20日告示、同月29日投開票の秋田県議会議員補欠選挙に係る予算を計上したものです。

【歳入】

県支出金に秋田県議会議員補欠選挙執行経費市町村交付金1,255万5千円を追加。

【歳出】

総務費の秋田県議会議員補欠選挙費に、当該選挙の投開票に係る執行経費を計1,255万5千円追加。

◆12月定例会【12月7日提出（補正第6号）、12月7日議決】

補正第6号では、422万円を増額補正しました。

給与条例改正に伴う職員給与等の増額補正のほか、人事異動等による人件費の調整を行ったものです。

歳入歳出予算の調整は、歳入の財政調整基金繰入金を422万円増額して行いました。

◆12月定例会【12月7日提出（補正第7号）、12月26日議決】

補正第7号では、3,773万1千円を増額補正しました。

【債務負担行為】

市内3小学校のスクールバス運行管理委託料に係る債務負担行為を平成29年度から平成30年度まで1,707万2千円を限度として設定しました。

【歳入の主なもの】

国庫支出金では、障害福祉サービス費に係る自立支援給付費負担金及び障害者医療費負担金あわせて2,526万1千円、子どものための教育・保育給付費負担金483万6千円をそれぞれ増額。社会資本整備総合交付金（道路橋梁分）の配分減により同交付金を1億1,956万8千円減額。

県支出金では、障害サービス費等に係る介護・訓練等給付費等負担金及び育成医療事業費負担金あわせて1,263万円、子どものための教育・保育給付費負担金241万8千円、追加配分などにより園芸メガ団地整備事業補助金など農業費補助金あわせて387万3千円をそれぞれ増額。林道施設災害復旧工事に伴う災害復旧費補助金507万7千円を追加。

市債では、社会資本整備総合交付金の配分減に伴う財源調整などにより、橋梁補修事業のほか5事業分あわせて2,630万円を増額。全国瞬時警報システム（J-アラート）改修事業210万円、林道施設災害復旧事業260万円をそれぞれ追加。

【歳出の主なもの】

民生費では、障害福祉サービス費4,969万1千円、子どものための教育・保育給付費負担金246万5千円をそれぞれ増額。前年度実績に基づく国庫補助金返還金として、臨時福祉給付金事務費補助金返還金及び同給付金給付費補助金返還金あわせて2,486万2千円を追加。

農林水産業費では、県補助金の追加配分に伴う事業費の調整などにより園芸メガ団地整備事業補助金のほか3事業補助金あわせて501万9千円を増額・追加。

商工費では、商工会共通商品券補助金200万円、市内企業の設備投資や雇用促進に対する工業振興条例補助金1,512万1千円をそれぞれ増額。

土木費では、社会資本整備総合交付金の配分減に伴う事業費の調整などにより、道路橋梁新設改良費で合計1億89万1千円を減額。

消防費では、全国瞬時警報システム（J-アラート）改修委託料216万円を追加。

災害復旧費では、7月22日から23日発生 of 梅雨前線豪雨災害に伴う林道施設災害復旧工事費803万5千円を追加。

予備費には、7月22日から23日、8月24日から25日発生 of 集中豪雨災害復旧関連への充用状況を考慮し、1,500万円を増額。

歳入歳出予算の調整は、歳入の財政調整基金繰入金を6,614万9千円増額して行いました。

◆専決処分【2月5日専決（補正第8号）】

補正第8号では、2,300万円を増額補正しました。

当初予定していた除雪費では不足が生じる見込みとなったため、道路除雪委託料など除雪関連予算あわせて2,300万円を増額補正したものです。

歳入歳出予算の調整は、歳入の財政調整基金繰入金を2,300万円増額して行いました。

◆3月定例会【2月22日提出（補正第9号）、3月20日議決】

補正第9号では、4億8,366万3千円を増額補正しました。

実績見込みと予算現額の差額補正が主なものです。

【繰越明許費】

年度内に事業完了を見込むことができない下記6事業について、繰越明許費の限度額を設定しました。

- ①農地集積加速化基盤整備事業負担金（限度額7,090万円）
- ②森林総合研究所造林事業（限度額178万1千円）
- ③漁村再生交付金事業負担金（限度額100万円）
- ④急傾斜地崩壊対策事業負担金（限度額113万円）
- ⑤道路橋梁新設改良事業（限度額6,925万4千円）
- ⑥林道施設災害復旧事業（限度額803万5千円）

【歳入の主なもの】

市税では、個人市民税1,455万9千円、固定資産税1億681万7千円をそれぞれ増額。法人市民税1,985万5千円、市たばこ税1,568万2千円をそれぞれ減額。

国庫支出金では、市営住宅改修事業に係る社会資本整備総合交付金を1,483万円減額。

県支出金では、未来にアタック農業夢プラン応援事業補助金など農業費補助金あわせて1,573万3千円、秋田県議会議員補欠選挙執行経費市町村交付金など選挙委託金あわせて1,090万4千円をそれぞれ減額。

財産収入では、基金運用による国債の売却益として地域振興基金運用収入3,885万円を追加。土地売払収入など不動産売払収入あわせて3,260万円を増額。

寄附金では、ふるさと納税の実績見込みなどにより、一般寄附金を2,400万円減額。

諸収入では、後期高齢者医療療養給付費負担金精算金1,950万7千円、平成28年度末で廃止した簡易水道特別会計に係る消費税還付金2,945万2千円をそれぞれ追加。本荘由利広域市町村圏組合負担金過年度精算金を2,431万円増額。森林総合研究所造林費負担金1,108万4千円を減額。

市債では、国の補正予算に伴い農地集積加速化基盤整備事業を6,170万円増額。低利な資金への借換えを行う公債費負担軽減事業4億1,880万円を追加。

【歳出の主なもの】

総務費では、生活バス路線運行費補助金 2,799 万 6 千円を追加。歳入の財産収入（地域振興基金運用収入）増額などに伴い、地域振興基金積立金を 3,803 万円増額。歳入の一般寄附金（ふるさと納税）減額に伴い、ふるさと納税謝礼 1,404 万円、みらい創造基金積立金 2,398 万 1 千円をそれぞれ減額。秋田県議会議員補欠選挙費など選挙費あわせて 1,523 万円を減額。

民生費では、生活保護費の生活扶助費など扶助費をあわせて 1,000 万円減額。国民健康保険事業特別会計事業勘定繰出金を 3,937 万 4 千円増額。

農林水産業費では、未来にアタック農業夢プラン応援事業補助金のほか 9 事業補助金あわせて 1,402 万円を減額。国の補正予算に伴い、農地集積加速化基盤整備事業負担金 6,170 万円を増額。

商工費では、中小企業振興資金利子補給金 2,320 万 7 千円、中小企業振興資金保証料補助金 2,406 万 1 千円、工業振興条例補助金 3,132 万 3 千円をそれぞれ増額。

土木費では、公共下水道事業特別会計繰出金を 1,271 万 2 千円増額。

公債費では、借換による繰上償還実施などにより元金 4 億 1,428 万 6 千円を増額。借入条件の確定などにより利子 1,651 万 5 千円を減額。

歳入歳出予算の調整は、歳入の財政調整基金繰入金を 1 億 2,107 万 6 千円減額して行いました。

◆専決処分【3月30日専決（補正第10号）】

補正第10号では、3,134万6千円を減額補正し、歳入歳出予算の総額を146億2,980万8千円としました。

3月補正予算成立後の事業費等の確定による調整が主なものです。

【繰越明許費補正】

年度内に事業完了を見込むことができない下記4事業について、繰越明許費の限度額を追加設定しました。

- ①地域包括支援センターシステム改修委託料（限度額49万7千円）
- ②工業振興条例補助金（限度額530万6千円）
- ③境界調査測量分筆登記委託料（限度額47万9千円）
- ④排水路用地購入費（限度額32万5千円）

【歳入の主なもの】

各種交付金では、交付額の確定により、地方消費税交付金 6,389 万 7 千円、自動車取得税交付金 1,400 万 8 千円をそれぞれ増額。

地方交付税は、特別交付税の3月交付分の確定により1億9,057万3千円を増額。

基金繰入金では、みらい創造基金、地域振興基金及び観光振興基金からの各繰入金を、充当事業の完了による財源調整によりそれぞれ減額。

市債は、事業完了に伴う事業費の確定等により、それぞれ増減補正を行いました。

【歳出の主なもの】

基金繰入額や市債の確定等による財源調整のほか、事業完了等による所要の増減補正を行いました。

歳入歳出予算の調整は、歳入の財政調整基金繰入金を2億6,750万9千円減額して行いました。

第1表 平成29年度一般会計歳入の補正状況

(単位：千円、%)

区 分	9 月 末 現 計 予 算 額	下 半 期 補 正 状 況						最 終 予 算 額	構 成 比
		10 月 専 決 補 正 第 5 号	12 月 定 例 会 補 正 第 6 号	12 月 定 例 会 補 正 第 7 号	2 月 専 決 補 正 第 8 号	3 月 定 例 会 補 正 第 9 号	3 月 専 決 補 正 第 10 号		
市 税	2,644,802					85,839	5,855	2,736,496	18.7
地 方 譲 与 税	187,000						8,958	195,958	1.3
利 子 割 交 付 金	2,500						2,526	5,026	0.0
配 当 割 交 付 金	9,000						△ 2,357	6,643	0.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	6,000						211	6,211	0.0
地 方 消 費 税 交 付 金	400,000						63,897	463,897	3.2
自 動 車 取 得 税 交 付 金	25,000						14,008	39,008	0.3
地 方 特 例 交 付 金	8,600					1,464		10,064	0.1
地 方 交 付 税	5,510,911						190,573	5,701,484	39.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,900						105	3,005	0.0
分 担 金 及 び 交 付 金	95,144					1,619		96,763	0.7
使 用 料 及 び 手 数 料	179,992					2,173	△ 17	182,148	1.2
国 庫 支 出 金	1,452,039			△ 86,388		△ 21,257	△ 4,738	1,339,656	9.2
県 支 出 金	1,055,878	12,555		25,300		△ 34,786	△ 1,842	1,057,105	7.2
財 産 収 入	113,426			△ 695		65,222	32	177,985	1.2
寄 附 金	51,000					△ 24,000	△ 1,195	25,805	0.2
繰 入 金	484,343		4,220	67,649	23,000	△ 135,934	△ 274,487	168,791	1.2
繰 越 金	227,726							227,726	1.6
諸 収 入	429,884			865		65,823	925	497,497	3.4
市 債	1,213,840			31,000		477,500	△ 33,800	1,688,540	11.5
計	14,099,985	12,555	4,220	37,731	23,000	483,663	△ 31,346	14,629,808	100.0

第2表 平成29年度一般会計歳出の補正状況

(単位：千円、%)

区 分	9 月 末 現 計 予 算 額	下 半 期 補 正 状 況						最 終 予 算 額	構 成 比	
		10 月 専 決 補 正 第 5 号	12 月 定 例 会 補 正 第 6 号	12 月 定 例 会 補 正 第 7 号	1 月 専 決 補 正 第 8 号	3 月 定 例 会 補 正 第 9 号	3 月 専 決 補 正 第 10 号			
議 会 費	132,892		△ 4,097				△ 2,203	126,592	0.9	
総 務 費	1,520,052	12,555	2,846	7,915			12,111	△ 7,478	1,548,001	10.6
民 生 費	3,745,571		847	77,891			7,830	△ 14,800	3,817,339	26.1
衛 生 費	1,035,671		377	980			△ 9,562		1,027,466	7.0
労 働 費	12,154								12,154	0.1
農 林 水 産 業 費	1,051,703		593	3,566			22,623	△ 1,391	1,077,094	7.3
商 工 費	398,520		△ 3,194	20,739			67,829	△ 6,677	477,217	3.3
土 木 費	1,414,515		262	△ 108,643	23,000		9,381		1,338,515	9.1
消 防 費	580,434		1,356	3,617			△ 4,873		580,534	4.0
教 育 費	1,384,218		5,230	8,631			△ 17,708		1,380,371	9.4
災 害 復 旧 費	550			8,035			464		9,049	0.1
公 債 費	2,793,703						397,771	△ 1,000	3,190,474	21.8
諸 支 出 金	2								2	0.0
予 備 費	30,000			15,000					45,000	0.3
計	14,099,985	12,555	4,220	37,731	23,000		483,663	△ 31,346	14,629,808	100.0

(2) 特別会計の補正状況

平成29年度下半期の補正状況は次のとおりです。

- ・ 平成29年度当初予算額 54億 912万9千円
- ・ 9月末現計予算額 54億3,287万8千円
- ・ 下半期補正総額 △1億6,206万6千円
- ・ 平成29年度最終予算額 52億7,081万2千円

第3表 平成29年度特別会計の補正状況

(単位：千円、%)

区 分	9 月 末 現 計 予 算 額	下 半 期 補 正 状 況						最 終 予 算 額	構 成 比
		12 月 定 例 会	12 月 定 例 会	1 月 専 決	3 月 定 例 会	3 月 専 決	3 月 専 決		
国民健康保険事業(事業勘定)	3,430,147					△ 54,066	△ 52,658	3,323,423	63.0
国民健康保険事業(施設勘定)	75,607	71				△ 45		75,633	1.4
後期高齢者医療	284,159			120	12,592		1,146	298,017	5.7
公共下水道事業	1,226,523	57	△ 4,112			△ 67,933		1,154,535	21.9
農業集落排水事業	416,442	5	2,867			△ 110		419,204	8.0
計	5,432,878	133	△ 1,245	120	△ 109,562	△ 51,512		5,270,812	100.0

3. 予算の執行状況

平成29年度予算の執行にあたっては、計画的かつ効率的な執行に努めました。その結果、29年度末現在の執行状況は、次表のとおり一般会計は収入率84.4%、支出率88.3%、特別会計は収入率86.7%、支出率87.8%となっています。

なお、年度末に完了した事業については、出納整理期間（4月1日～5月31日）内に執行されるものがあるため、これらを加味した決算期における執行状況見込みは、一般会計の収入率、支出率ともに95%前後となる見込みです。

第4表 平成29年度一般会計予算執行状況【30年3月31日現在】

(単位：千円、%)

歳 入				歳 出			
科 目	予 算 額 (A)	収 入 額 (B)	収 入 率 (B)/(A)	科 目	予 算 額 (C)	支 出 額 (D)	支 出 率 (D)/(C)
市 税	2,736,496	2,688,775	98.3	議 会 費	126,592	125,382	99.0
地 方 譲 与 税	195,958	195,958	100.0	総 務 費	1,555,655	1,293,630	83.2
利 子 割 交 付 金	5,026	5,026	100.0	(うち28繰越明許費)	(2,043)	(1,015)	(49.7)
配 当 割 交 付 金	6,643	6,643	100.0	民 生 費	3,841,283	3,711,486	96.6
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	6,211	6,211	100.0	(うち28繰越明許費)	(23,944)	(16,930)	(70.7)
地 方 消 費 税 交 付 金	463,897	463,897	100.0	衛 生 費	1,031,801	655,069	63.5
自 動 車 取 得 税 交 付 金	39,008	39,008	100.0	労 働 費	12,206	11,905	97.5
地 方 特 例 交 付 金	10,064	10,064	100.0	農 林 水 産 業 費	1,089,573	982,531	90.2
地 方 交 付 税	5,701,484	5,701,814	100.0	(うち28繰越明許費)	(11,877)	(11,457)	(96.5)
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,005	3,005	100.0	商 工 費	478,675	356,499	74.5
分 担 金 及 び 交 付 金	96,763	95,647	98.8	土 木 費	1,458,471	1,183,818	81.2
使 用 料 及 び 手 数 料	182,148	186,845	102.6	(うち28繰越明許費)	(119,956)	(115,545)	(96.3)
(うち28繰越明許費)	(0)	(58)	(-)	消 防 費	580,904	538,341	92.7
国 庫 支 出 金	1,566,283	1,307,658	83.5	教 育 費	1,800,827	1,655,209	91.9
(うち28繰越明許費)	(226,627)	(92,282)	(40.7)	(うち28繰越明許費)	(417,300)	(410,717)	(98.4)
県 支 出 金	1,057,105	747,972	70.8	災 害 復 旧 費	24,676	14,730	59.7
財 産 収 入	177,985	178,563	100.3	公 債 費	3,190,474	2,902,013	91.0
寄 附 金	25,805	25,815	100.0	諸 支 出 金	2	0	0.0
繰 入 金	168,791	2,136	1.3	予 備 費	13,789	0	0.0
繰 越 金	237,891	237,892	100.0	※ 各款の支出額には予備費からの充用額を含む。			
(うち28繰越明許費)	(10,165)	(10,165)	(100.0)				
諸 収 入	501,125	418,116	83.4				
(うち28繰越明許費)	(3,628)	(3,629)	(100.0)				
市 債	2,023,240	517,400	25.6				
(うち28繰越明許費)	(334,700)	(50,800)	(15.2)				
計	15,204,928	12,838,445	84.4	計	15,204,928	13,430,613	88.3

第5表 平成29年度特別会計予算執行状況【30年3月31日現在】

(単位：千円、%)

区 分	歳 入			歳 出		
	予 算 額 (A)	収 入 額 (B)	収 入 率 (B)/(A)	予 算 額 (C)	支 出 額 (D)	支 出 率 (D)/(C)
国民健康保険事業(事業勘定)	3,323,423	3,079,150	92.6	3,323,423	3,031,004	91.2
国民健康保険事業(施設勘定)	75,633	61,853	81.8	75,633	65,845	87.1
後 期 高 齢 者 医 療	298,017	297,941	100.0	298,017	291,215	97.7
公 共 下 水 道 事 業	1,154,535	821,542	71.2	1,154,535	836,134	72.4
農 業 集 落 排 水 事 業 (うち28繰越明許費)	426,616 (7,412)	317,693 (10,384)	74.5 (140.1)	426,616 (7,412)	408,569 (7,393)	95.8 (99.7)
計	5,278,224 (7,412)	4,578,179 (10,384)	86.7 (140.1)	5,278,224 (7,412)	4,632,767 (7,393)	87.8 (99.7)

4. 住民負担の状況

第6表 平成29年度市税負担の状況【30年3月31日現在】

区 分	調 定 額 に 対 す る も の					収 入 額 に 対 す る も の				
	調 定 済 額 (繰越分除く) (千円)	構 成 比 (%)	納 税 義 務 者 数 (人)	納 税 義 務 者 一 人 当 たり 負 担 額 (円)	人 口 一 人 当 たり 負 担 額 (円)	収 入 済 額 (繰越分除く) (千円)	構 成 比 (%)	納 税 義 務 者 一 人 当 たり 負 担 額 (円)	人 口 一 人 当 たり 負 担 額 (円)	
市 民 税	1,130,508	41.2	12,486	90,542	45,251	1,066,729	40.4	85,434	42,698	
うち個人	993,264	36.2	12,032	82,552	39,758	930,541	35.3	77,339	37,247	
うち法人	137,244	5.0	454	302,300	5,493	136,188	5.1	299,974	5,451	
固 定 資 産 税	1,390,036	50.7	11,890	116,908	55,639	1,359,404	51.5	114,332	54,413	
軽 自 動 車 税	71,391	2.6	11,983	5,958	2,858	70,109	2.7	5,851	2,806	
た ば こ 税	147,024	5.3	3	49,008,000	5,885	137,035	5.2	45,678,333	5,485	
入 湯 税	4,299	0.2	6	716,500	172	4,275	0.2	712,500	171	
合 計	2,743,258	100.0			109,805	2,637,552	100.0		105,574	

※ 人口一人当たり負担額の人口は、平成30年3月31日現在住民登録人口 24,983人を使用。

※ 入湯税・たばこ税の納税義務者数は、特別徴収義務者数である。

※ 軽自動車税の納税義務者数は、課税台数である。

5. 財産、公債及び一時借入金の現在高

(1) 29 年度末基金現在高 (30 年 3 月 31 日現在見込み)

「財政調整基金」は、旧金浦臨海新産業支援センター建物売払収入など 3,801 万 1 千円を積み立てし、財源調整により 1 億 348 万 2 千円を取り崩す予定です。

「みらい創造基金」は、ふるさと納税(寄附金)など 2,552 万 4 千円を積み立てし、2,773 万 1 千円を取り崩す予定です。取り崩した基金は、ふるさと納税の特産品返礼事業に 954 万 6 千円、縁結びめぐりあい事業に 17 万 8 千円、安全・安心まちづくり事業として防犯街灯新設工事などに 42 万 1 千円、松くい虫被害予防対策などの景観保全事業に 259 万 7 千円、子育て環境整備事業として公園遊具改修工事に 188 万 8 千円、自然保護・環境保護団体補助事業に 20 万円、中島台レクリエーションの森環境整備事業に 198 万 3 千円、学校図書充実事業 397 万 4 千円、奥の細道全国俳句大会事業に 75 万円、史跡等保護・承継事業として鳥海山伝承芸能祭などに 169 万 4 千円、文化芸術地域活性化事業(木版画家池田修三・まちびとプロジェクト)に 450 万円、それぞれ充当します。

「観光振興基金」は、観光拠点センター、温泉保養センターはまなす及び道の駅中核施設の各使用料など 2,580 万 5 千円を積み立てし、1,425 万円を取り崩す予定です。取り崩した基金は、温泉保養センターはまなす改修事業に 785 万 1 千円、道の駅象潟ねむの丘改修事業に 639 万 9 千円、それぞれ充当します。

「地域振興基金」は、基金の運用収入など 4,404 万円を積み立てし、2,119 万 2 千円を取り崩す予定です。取り崩した基金は、地域公共交通確保維持改善事業に 180 万 3 千円、ジオパーク推進事業に 682 万 4 千円、自治会等地域活動事業に 70 万 4 千円、地域活性化事業(大学連携)に 21 万 9 千円、協働のまちづくり事業に 188 万 7 千円、元気づくり応援事業に 40 万 3 千円、地域振興交付金事業に 854 万 7 千円、まち・ひと・しごと創生総合戦略事業としてイチジク産地化支援事業に 80 万 5 千円、それぞれ充当します。

「国民健康保険財政調整基金」は、平成 30 年度からの国保制度改正(財政運営の責任主体が県へ移行)に備え、一般会計からの繰入金など 5,300 万 1 千円を積み立てし、財源調整により 2,215 万円を取り崩す予定です。

「国民健康保険出産費資金貸付基金」は、出産育児一時金の医療機関への直接支払制度の普及に伴い、当該基金による出産資金貸付の必要がなくなったため、当該基金を廃止しました。廃止により取り崩した基金は、全額、国民健康保険財政調整基金に積み立てます。

「国民健康保険診療所財政調整基金」は、国民健康保険事業特別会計施設勘定(診療所会計)予算における財源調整により 1,398 万 1 千円を取り崩す予定です。

「農業集落排水事業減債基金」は、590 万 9 千円を取り崩し、公債費償還の財源に充当しています。

第7表 基金の状況

(単位：円)

基金名		28年度末現在高	29年度中増減		29年度末見込額
			積立	取崩	
財政調整基金		2,421,710,000	38,011,000	103,482,000	2,356,239,000
減債基金		54,300,000	13,000		54,313,000
特定 目的 基金	みらい創造基金	78,662,000	25,524,000	27,731,000	76,455,000
	観光振興基金	167,746,000	25,805,000	14,250,000	179,301,000
	白瀬南極探検隊記念館施設整備基金	182,385,000	37,000		182,422,000
	山崎科学教育振興基金	189,748,000	55,000		189,803,000
	社会教育施設整備基金	150,062,000	50,036,000		200,098,000
	地域振興基金	1,593,241,000	44,040,000	21,192,000	1,616,089,000
定額 運用 基金	奨学資金貸付基金	260,388,012	178,091		260,566,103
	高額療養費資金貸付基金	6,000,000			6,000,000
	象潟郷土資料館資料取得基金	10,000,000			10,000,000
	特別導入事業基金	6,563,060			6,563,060
特別 会計 基金	国民健康保険財政調整基金	117,634,000	53,001,000	22,150,000	148,485,000
	国民健康保険出産費資金貸付基金	3,000,000		3,000,000	0
	国民健康保険診療所財政調整基金	79,901,000	20,000	13,981,000	65,940,000
	農業集落排水事業減債基金	118,177,489	28,000	5,909,000	112,296,489
合計		5,439,517,561	236,748,091	211,695,000	5,464,570,652

(2) 地方債現在高及び一時借入金

平成29年度末の未償還残高は第8表のとおり162億496万7千円となる見込みです。
平成30年3月31日現在の一時借入金の残高は、0円です。

第8表 地方債現在高

(単位：円)

区 分	平成28年度末 現 在 高	平成29年度中増減額		平成29年度末 現 在 高 (見込)
		起 債 見 込	元金償還見込	
普 通 債	11,573,636	1,446,800	2,681,706	10,338,730
(1) 総 務	231,739		72,498	159,241
(2) 民 生	10,143		2,928	7,215
(3) 衛 生	515,523		191,765	323,758
(4) 農 林 水 産	779,035	6,500	116,397	669,138
(5) 草 地・公 有 林 整 備	237,584		18,534	219,050
(6) 商 工	68,840		8,360	60,480
(7) 土 木	1,053,278	8,500	212,684	849,094
(8) 公 営 住 宅	304,975	33,200	40,014	298,161
(9) 消 防	642,495	16,300	92,038	566,757
(10) 教 育	1,143,124		130,288	1,012,836
(11) 辺 地 対 策 債	45,978	38,800	6,669	78,109
(12) 地 域 再 生 債	106,692		13,244	93,448
(13) 合 併 特 例 債	6,434,230	1,010,200	1,776,287	5,668,143
(14) 過 疎 対 策 債		333,300		333,300
災 害 復 旧 債	33,858		8,166	25,692
(1) 農 林 水 産	2,640		447	2,193
(2) 土 木	25,304		6,347	18,957
(3) そ の 他	5,914		1,372	4,542
そ の 他	5,774,167	446,540	380,162	5,840,545
(1) 臨 時 財 政 対 策 債	5,590,273	446,540	332,693	5,704,120
(2) 減 税 補 て ん 債	172,004		35,579	136,425
(3) 臨 時 税 収 補 て ん 債	11,890		11,890	
(4) 減 収 補 て ん 債				
合 計	17,381,661	1,893,340	3,070,034	16,204,967

II 平成 30 年度当初予算の概要

1. 一般会計

平成 30 年度当初予算は、健全財政の確保を前提に、「第 2 次にかほ市総合発展計画」に掲げた、まちづくりの基本方針に基づく諸施策や、「にかほ市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の主要施策を積極的に推進するものとし、市長公約に掲げた『若い人たちの夢の実現』、『生き生きと笑顔あふれるまちに』、『一次産業の未来に投資』、『交流人口拡大で活気あふれるまちに』の 4 分野 20 項目の実現に主眼を置いた事業を軸に、「選択と集中」を図りながら予算を配分しました。

予算の編成にあたっては、職員一人ひとりが厳しい現状への理解とコスト意識、そしてスピード感を高め、市民の満足度向上に向けて、真に市民本位のサービスを提供することを念頭に、発想の転換や創意工夫を図った内容としており、行政のみならず、市民・地域・企業が一体となって地方創生の取組を推進し、産業の活性化、まちの魅力向上を図ることに重点を置いています。

第 9 表 前年度との一般会計当初予算規模比較

平成 30 年度	平成 29 年度	増減額	増減率
129 億 7,000 万円	126 億 8,000 万円	2 億 9,000 万円	2.3%

主な事業予算 基本方針 1～7

基本方針 1 【快適に暮らせるまち】 32 億4,185 万7 千円

1. 『災害に強いまちづくり』に、3,608 万円。

防災行政無線の点検管理（1,478 万円）や、災害時用保存食・防寒用品等の備蓄（114 万円）、気象観測装置の更新（700 万円）などを行います。自治会等集会施設の耐震改修への補助（456 万円）は、2つの自治会を予定しています。

2. 『安心・安全なまちづくり』に、1,651 万円。

防犯街灯（715 万円）や、カーブミラー（155 万円）の新設・修繕を行います。仁賀保庁舎に消費生活センターを設置（145 万円）し、市民の相談に応じています。

3. 『人にやさしいまちづくり』に、7 億7,268 万円。

新たに障害者基幹相談支援センターの設置・運営を委託（648 万円）します。

障害福祉サービス給付費は4億4,293万円を、生活保護に係る扶助費は2億2,555万円を予算計上しています。

4. 『心と体の健康づくり』に、5億2万円。

がんや生活習慣病などの早期発見・治療につなげるため、各種検診（2,199万円）を実施します。また、「減塩」をテーマとした健康づくり人材育成事業（57万円）や、まちなかウォーキング、健康ポイント制事業などの健康増進事業（50万円）、メタボさよなら運動教室などの健康教育・健康相談事業（130万円）を実施します。

5. 『環境にやさしいまちづくり』に、4億6,446万円。

旧清掃センター敷地内にストックヤードを新設（6,264万円）し、資源ごみのリサイクルを推進します。国庫補助による旧桂坂鉱山坑井封鎖事業（6,566万円）や、景観計画の策定業務（836万円）など、環境保全対策に取り組みます。

6. 『交通ネットワークの整備』に、6億2,002万円。

平沢小出2号線道路改修（2億1,000万円）は、事業最終年度を迎えます。コミュニティバスの運賃を200円に統一し、中学生以下、75歳以上、障がい者を無料とするほか、羽後交通バス（小砂川線）利用者に200円券を発行し、超過分を市が負担します。

7. 『快適な生活環境づくり』に、8億3,192万円。

市民の住宅リフォーム費用を助成（1,500万円）するほか、市営住宅はまなす・ひまわりの外壁改修（3,695万円）を行います。

上水道の横根第2水源深井戸さく井工事（7,083万円）や、公共下水道の面整備等（1億8,400万円）のほか、公園整備として、南極公園開南丸の改修（1,195万円）を実施します。

消防施設・機器整備事業として、心電図伝送システムを搭載した高規格救急自動車（3,000万円）を購入するほか、大須郷消防団車庫の改築（892万円）を行います。

基本方針2 【子育てしやすいまち】 19億1,370万3千円

1. 『若い世代の希望実現』に、2,802万円。

男女の出会いの機会創出などの結婚支援事業（74万円）、妊婦健診委託や不妊不育症治療費の補助（1,854万円）、すこやか子だから祝金（850万円）のほか、妊婦への訪問支援、初めて親になる夫婦を対象としたフレッシュパパママ講座を実施します。

2. 『子育て環境の充実』に、16億4,480万円。

福祉医療助成事業において、市単独助成（3,900万円）により、乳幼児、小・中学生に加えて、新たに高校生年代まで医療費の自己負担を無料化※するほか、入院時食事療養費等の半額を助成します。（※高校生拡大分937万円）

保育所・認定こども園運営費負担金（8億7,835万円）のうち、市単独助成（9,943万円）により、保護者負担を軽減します。また、各園が行う延長保育や病児・病後児保育、一時預かり等や、障害児保育に対し補助（合計3,104万円）を行います。

放課後学童クラブを運営委託（2,797万円）し、仕事と育児の両立を支援します。

3. 『知・徳・体の調和のとれた子どもの育成』に、2億4,087万円。

象潟小学校を加えた3小学校でスクールバスを運行（1,357万円）するほか、地元の農産物・海産物を使った給食による食育事業（200万円）を実施します。

学校生活・学習サポート（4,406万円）、非常勤講師や外国語支援員、情報教育支援員（計1,383万円）、英語指導助手（1,268万円）などの人員を招致・配置するほか、小・中学校の教育用コンピューターを更新（3,968万円）します。

社会教育においては、フェライト子ども科学館の展示物等を一部リニューアル（7,000万円）し、米村でんじろうサイエンスショーなど開館20周年記念事業（386万円）を実施します。また、放課後子ども教室などの学校・家庭・地域連携総合推進事業（計153万円）や、スポーツ少年団活動補助などの児童育成支援（273万円）を行います。

基本方針3【高齢者が元気なまち】 5億6,772万1千円

1. 『高齢者の生活支援』に、8,459万円。

敬老事業として、敬老式の開催（536万円）や長寿祝金の給付（1,207万円）を行います。在宅で介護する家族の負担軽減等を目的として、家族介護援助金を支給（1,100万円）するほか、社会福祉協議会に委託する高齢者等見守り巡回事業（270万円）では、定期訪問により、高齢者の悩みなどに早期に対応し、引きこもり等を防止します。

認知症高齢者見守り事業（120万円）では、認知症サポーターを養成するほか、タッチパネルを活用して、軽度認知障害を早期に発見する取り組みを行います。

2. 『介護サービスの充実』に、4億8,312万円。

介護予防が必要な高齢者や要支援認定者を対象としたミニデイサービスなどを行う介護予防・生活支援サービス事業（2,256万円）や、シルバー世代のトレーニングマシン開放日などを行う介護予防普及啓発事業（697万円）、集落サロン事業などの地域介護予防活動支援事業（321万円）のほか、包括的・継続的ケアマネジメントの実施、在宅医療・介護連携支援センターの設置・運営、生活支援体制の整備、認知症初期集中支援チーム、指定介護予防支援事業所としての業務など、地域包括ケアシステム関係業務（841万円）について予算計上しています。

介護保険業務については、要介護認定業務（1,540万円）、介護給付等に係る本荘由利広域市町村圏組合への分担金（4億2,655万円）などを計上しています。

基本方針4 【若者に魅力のあるまち】 1,625万2千円

1. 『地元定着の推進』に、1,187万円。

地元就職する新規学卒者等に対して、新たにフレッシュワーク奨励金（225万円）を交付します。一定の要件を満たす転入者に対する定住奨励金（620万円）や、多世帯同居奨励金（50万円）の交付、Aターン就職希望者や面接参加企業への支援（75万円）、親子職場見学会の開催や若者の職場定着支援など（計139万円）を継続します。

2. 『にかほの魅力発信』に、437万円。

ポータルサイト「にかほ一む」や無料職業紹介所の運営、移住お試し体験事業の参加費補助や空き家バンク仲介手数料の補助など、合わせて117万円を計上しています。また、関係機関で構成する移住・Uターン推進組織を立ち上げ、移住に関する相談のワンストップ化を図るとともに、事業費補助（311万円）により、UIJターン相談会の開催、暮らしガイドブックの作成、お試し移住体験事業などを実施します。

基本方針5 【人と文化が豊かなまち】 2億2,252万9千円

1. 『多様な学習機会の提供』に、1億8,228万円。

図書館において図書・視聴覚備品を購入（556万円）します。

市民文化祭（303万円）や文化講演会（63万円）、奥の細道象潟全国俳句大会（117万円）、音楽コンサートなど仁賀保勤労青少年ホームの自主事業（559万円）を実施するほか、芸術・文化関係の各種大会等実行委員会に対して助成（176万円）します。

象潟公民館2階の大規模改修（9,975万円）、仁賀保勤労青少年ホームの冷暖房設備等改修（6,016万円）など、社会教育施設の整備を推進します。

2. 『みんなが楽しめるスポーツの振興』に、3,307万円。

各種健康・運動教室の開催（121万円）や、スポーツ推進委員による普及振興活動（249万円）など、運動奨励事業を推進します。

仁賀保グリーンフィールド、TDKスポーツセンターなどを維持管理（1,800万円）し、スポーツ宿泊研修センターと共に、スポーツツーリズムの拠点として、交流人口の拡大を図ります。また、廃校後に運動施設として活用する上浜・上郷体育館、プール、グラウンドの維持管理（401万円）、象潟B&G海洋センターの改修（374万円）など、市民が運動に親しむ環境を整備します。

3. 『伝統文化の保存・継承』に、717 万円。

国指定天然記念物「象潟」の下刈りなど文化財の保護管理事業（195 万円）や、「鳥海山伝承芸能祭」の開催（142 万円）、畑地区ほ場整備に伴う埋蔵文化財調査（148 万円）などを行います。象潟郷土資料館において、企画展「摺りの文化」（121 万円）を開催します。

基本方針 6 【稼ぐ力が強いまち】 6 億6,385 万円

1. 『稼ぐ農林業の育成』に、4 億4,108 万円。

農業振興においては、新規事業として、荒廃農地等利活用促進交付金（54 万円）、条件不利農地を担う経営体支援事業（365 万円）、土地改良区が行う取水施設整備への助成（56 万円）などを予算計上しています。

就農アドバイザー業務委託（120 万円）や、農業研修生を支援する、未来農業のフロンティア育成研修事業（360 万円）と、地域で学べ！農業技術研修事業（120 万円）、国の交付金事業である農業次世代人材育成事業（1,425 万円）など、引き続き、新規就農者等を支援します。

畜産振興については、由利畜産共進会負担金（26 万円）や、優良雌牛導入への助成（50 万円）などを継続します。

林業振興においては、林地台帳システムを更新（237 万円）し、林道施設長寿命化計画を策定（281 万円）するほか、民有林整備促進事業の助成（1,200 万円）、松くい虫及びナラ枯れ防除対策（計1,725 万円）を実施します。また、新たな就業支援として、秋田林業大学の研修受講料の助成（11 万円）や、狩猟免許等取得費の助成（31 万円）を行います。

2. 『資源を活用した水産業の振興』に、1 億1,113 万円。

市内各漁港の整備や沖合海底の耕運、金浦漁場の整備など県事業に対する負担金や、関鮭漁業生産組合の鮭ふ化場捕獲養殖施設の築造工事補助（560 万円）などを予算計上しています。また、漁業就業者の受入支援（20 万円）に加え、新たに漁業就業者の研修受講について県事業へのかさ上げ助成（30 万円）を行います。

3. 『魅力ある店舗づくり』に、1,980 万円。

商工会の運営に対する補助（1,100 万円）、商工会共通商品券事業への補助（500 万円）、出前商店街や金浦市など、商店街活性化事業への補助（150 万円）を継続するほか、国庫補助事業に採択された商業・サービス業の設備投資に対して、新たに市がかさ上げ助成（100 万円）を行います。

4. 『魅力ある企業づくり』に、3,853 万円。

工業振興条例に基づく設備投資や雇用等への助成（2,762 万円）を継続します。

提案型地域産業パワーアップ事業においては、企業活性化アドバイザーの業務委託（120 万円）や、企業紹介の各パンフレット作成（177 万円）のほか、工業振興会が主体となる中小企業マッチング支援実証事業やセミナー・学習会の開催（計75 万円）、商工会が主体となる県外企業への視察活動や展示商談会への参加（計77 万円）、各事業所における展示商談会・受発注懇談会への参加（計80 万円）などに、補助金を交付し後押しします。

5. 『自然と文化が融合した観光振興』に、5,329 万円。

ジオパークを活用した観光振興には、推進協議会への負担金（668 万円）のほか、エリア看板等の設置（67 万円）、ジオガイド養成講座やフォトコンテスト等の実施（33 万円）、東北インアウトバウンドサミットの開催（60 万円）などを盛り込んでいます。

関係団体との協働として、観光協会の運営補助（1,070 万円）や、スポーツイベント開催実行委員会への補助（250 万円）のほか、日本海花火フェスティバルin にかほ70回記念事業への補助（150 万円）を計上しています。

リーフレットや周遊観光マップ、ポスター等の作成（265 万円）や、地域おこし協力隊による情報発信（314 万円）、映画撮影等の誘致（20 万円）のほか、新たに国内旅行パッケージへの宿泊費助成（96 万円）により、大手旅行者による誘客促進プログラムを展開します。

施設整備においては、道の駅象潟ねむの丘の施設改修（593 万円）と、国道側へのモニュメント型看板の新設（260 万円）、温泉保養センターはまなすの設備等改修（797 万円）、中島台レクリエーションの森の遊歩道整備工事（150 万円）などを実施します。

基本方針7【市民と行政が協働でつながるまち】 2 億586 万9 千円

1. 『活力あるコミュニティづくり』に、1,287 万円。

自治会等の地域活動への補助（80 万円）、自治会等の集会施設整備への補助（47 万円）、8 地区協議会に対する地域振興交付金（903 万円）、夢いきいき21 マイタウン補助金（200 万円）などにより、協働のまちづくりを推進します。

2. 『地域内外との交流・連携』に、1,089 万円。

海外姉妹都市との交流推進事業（596 万円）や、国際交流協会の運営補助（60 万円）のほか、ふるさと会運営補助（198 万円）、浅草での物産展開催などの交流協議会補助（135 万円）など、国際交流や地域間連携を推進します。

3. 『効率的な行財政運営の推進』に、1 億8,209 万円。

行政評価外部検討委員会（24 万円）や、公共施設等総合管理計画推進検討委員会（12 万円）を設置し、事務事業の見直しや適正な施設管理等を推進します。

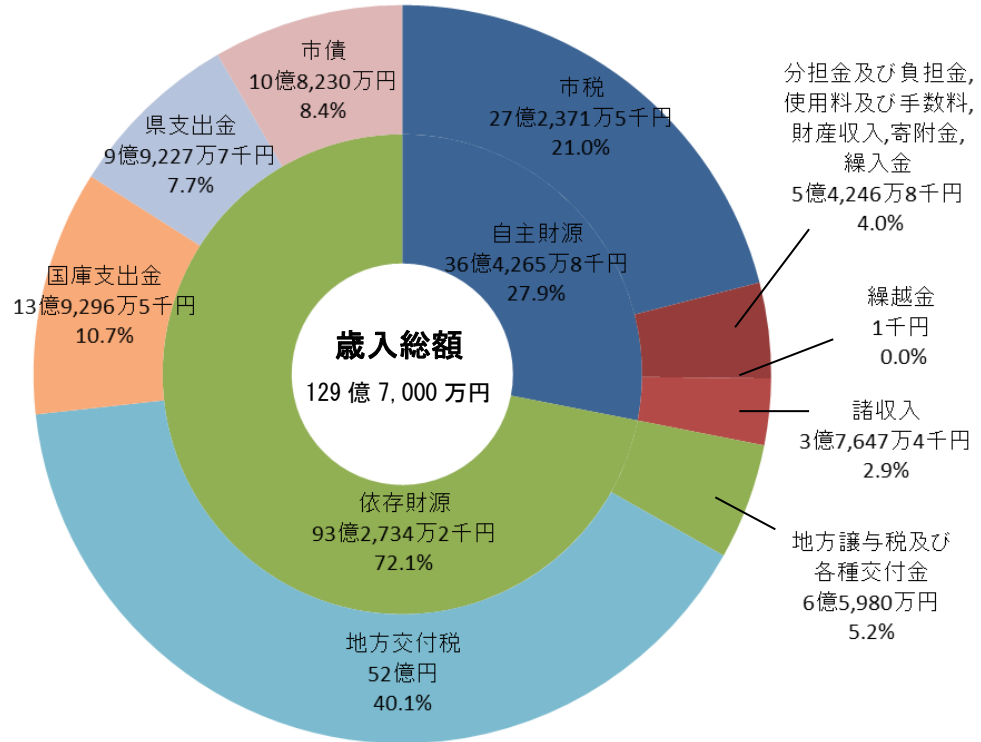
マイナンバー制度の総合運用に伴うシステム業務委託（980 万円）や、基幹業務システムの端末機等の更新（1,691 万円）により、業務の高度化、効率化を図ります。

情報発信について、広報編集用パソコンの更新による紙面の充実や、ホームページの運営、SNSの活用などにより、広報活動の充実を図るほか、市議会の中継配信システムを導入（319 万円）し、市政や議会への関心や市民の参画意識を喚起します。

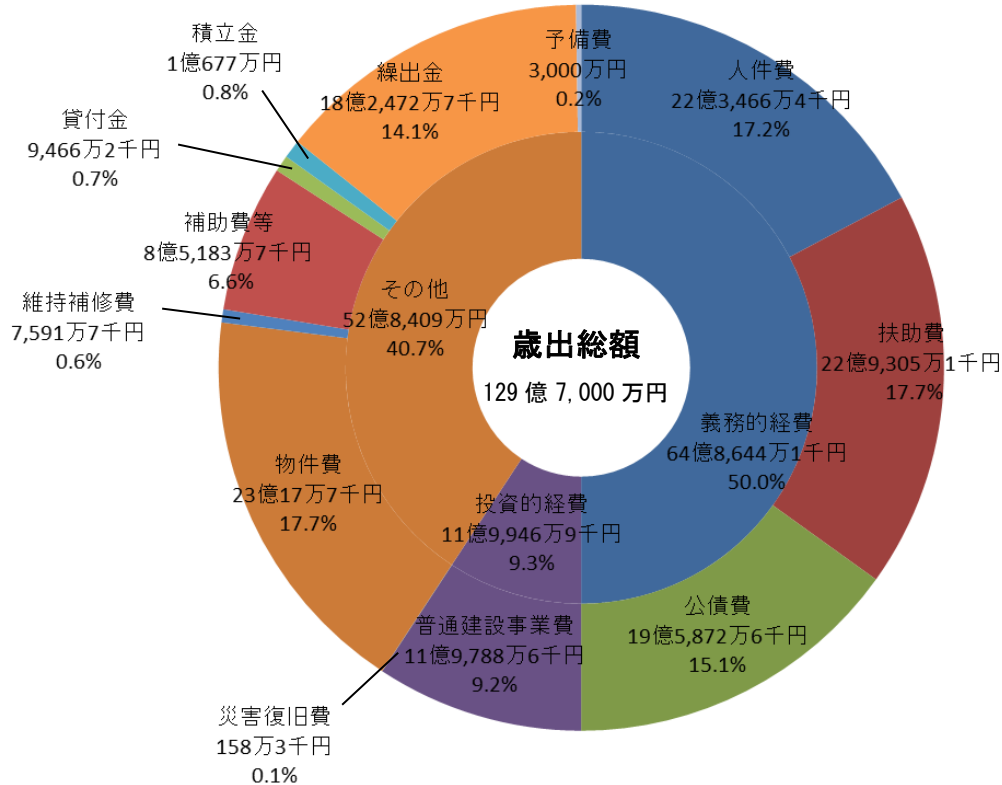
ふるさと納税事業（1,382 万円）においては、寄付者への特典や返礼品等の充実を図り、貴重な財源となる寄附額の拡大と、特産品を始めとする「にかほ市の魅力」のPRに努めます。

将来世代の負担を軽減する財政運営として、市債の繰上償還（1 億679 万円）を実施します。また、今後財源に余裕が生じた場合には、更なる繰上償還を検討します。

平成30年度一般会計当初予算(歳入)



平成30年度一般会計当初予算(歳出・性質別)



2. 特別会計

(単位：千円)

特別会計名	予算額
国民健康保険事業(事業勘定)	2,786,074
国民健康保険事業(施設勘定)	76,743
後期高齢者医療	300,239
公共下水道事業	1,289,510
農業集落排水事業	431,276
計	4,883,842

地方消費税交付金(社会保障財源化分)に充てられる社会保障施策に要する経費

平成26年4月1日より消費税率(国・地方)が5%から8%へ引き上げられたことに伴い、当市の歳入である地方消費税交付金も増収となり、その増収分については、「消費税法第1条第2項に規定する経費(社会保障4経費)その他社会保障施策に要する経費」に充てるものとされています。

本市の平成30年度一般会計当初予算における地方消費税交付金(社会保障財源化分)の充当は、以下のとおりです。

(歳入)	地方消費税交付金(社会保障財源化分)	170,059千円
(歳出)	社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費	3,729,607千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

(単位：千円)

分類	予算科目			経費	財源内訳					
	款	項	目		特定財源			一般財源		
					国県支出金	市債	その他	地方消費税交付金(社会保障財源化分)	その他	
社会福祉	民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	40,736	13,586				2,483	24,667
			老人福祉費	64,448	943	3,000	4,726	5,101	50,678	
			障害者福祉費	508,566	374,129			12,294	122,143	
			地域支援事業費	35,301			35,301	0	0	
			地域包括支援センター事業費	8,416			6,331	191	1,894	
			福祉施設管理費	13,634			3,952	885	8,797	
	児童福祉費		児童福祉総務費	479,739	343,827				12,428	123,484
			児童運営費	892,073	517,971		71,156	27,703	275,243	
			地域子育て支援センター事業費	14,677	9,125		6	507	5,039	
			ひとり親家庭福祉費	11,693	7,400			393	3,900	
	生活保護費		生活保護総務費	7,929	1,219				614	6,096
			扶助費	225,707	169,280				5,160	51,267
	小計				2,302,919	1,437,480	3,000	121,472	67,759	673,208
	社会保険	民生費	社会福祉費	介護保険事業費	442,714			957	40,397	401,360
保健年金費				国民年金事務費	620				57	563
				保健医療費	386,296	174,530		35,000	16,165	160,601
				後期高齢者医療費	414,888	63,475		14,061	30,849	306,503
小計				1,244,518	238,005	0	50,018	87,468	869,027	
保健衛生	衛生費	保健衛生費	健康増進総務費	32,261	233	6,700		2,316	23,012	
			母子保健事業費	59,425	562		18	5,382	53,463	
			成人保健事業費	49,383	2,093		4,522	3,911	38,857	
			精神保健事業費	1,700	877			75	748	
			保健センター管理費	39,401			4,977	3,148	31,276	
			小計				182,170	3,765	6,700	9,517
合計				3,729,607	1,679,250	9,700	181,007	170,059	1,689,591	

※地方消費税交付金(社会保障財源化分)は、地方消費税交付金の平成30年度予算額の17分の7に相当する額を見込んでいる。

※地方消費税交付金(社会保障財源化分)は、各事業に要する一般財源の比率に応じて按分して充当している。

※社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費は、各予算科目における平成30年度当初予算額から事務費や事務職員の人件費(サービス提供に直接従事しない職員分)等を除いている。